

(様式2) 社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	南伊勢町地域住宅等整備計画（南伊勢町地域住宅計画）										重点配分対象の該当						
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）					交付対象		南伊勢町									
計画の目標	『自らが住む地域へと関心を持たれる、地域づくりにつながるような住環境向上を実施し、定住促進との連携へ向けて、安全で安心できる住まい・まちづくりの実現を図る。』																
計画の成果目標（定量的指標）		・南伊勢町における公営住宅の住環境向上(建替・外壁改善等)を行った戸数の割合を56%から81%に増加（地域住宅計画）															
定量的指標の定義及び算定式		町内の公営住宅のうち、住環境向上を行った戸数割合 （公営住宅の住環境向上を行った割合）＝（建替戸数＋公営住宅の外壁改修等戸数）／（全公営住宅戸数-用途廃止戸数）（％）							定量的指標の現況値及び目標値			備考					
									当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)						
									56%	61%	81%						
全体事業費	合計 (A＋B＋C＋D)	52百万円	A	44百万円	B	0百万円	C	8百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	15.4%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
A-1	住宅	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	地域優良賃貸住宅整備事業	(仮称)船越団地地賃貸整備(2戸)	南伊勢町						1		○	
A-2	住宅	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	公営住宅等ストック総合改善事業	外壁改修・屋上防水等 深坪団地他(25戸程度)	南伊勢町						43		○	
合計													44				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計																	
C 効果促進事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
C-1	住宅	一般	南伊勢町	直接	南伊勢町	公営住宅等ストック総合改善事業	排水施設改善工事(1件)	南伊勢町						8			
合計													8				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
C-1	老朽化した汲取便槽を市町村型合併浄化槽に接続することにより、住環境の保全を確保するとともに、適正な住宅管理に寄与する。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

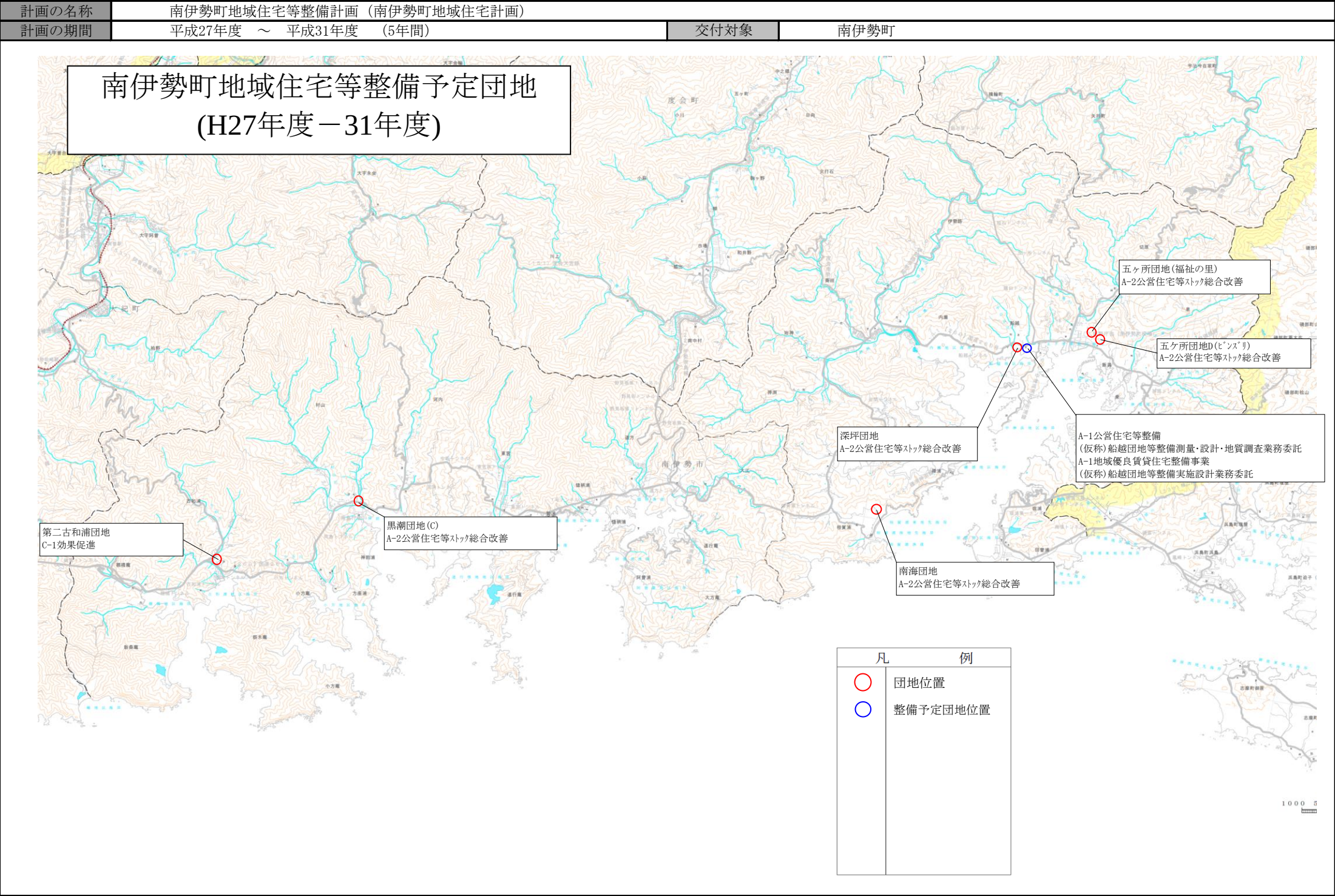
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	2. 527	5. 328	3. 977	3. 982	
計画別流用 増△減額 (b)	0. 000	1. 540	0. 000	0. 000	
交付額 (c=a+b)	2. 527	6. 868	3. 977	3. 982	
前年度からの繰越額 (d)	0. 000	0. 000	0. 000	0. 000	
支払済額 (e)	2. 527	6. 868	3. 977	3. 982	
翌年度繰越額 (f)	0. 000	0. 000	0. 000	0. 000	
うち未契約繰越額 (g)	0. 000	0. 000	0. 000	0. 000	
不用額 (h = c+d-e-f)	0. 000	0. 000	0. 000	0. 000	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)



社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

計画の名称	1	南伊勢町地域住宅等整備計画（南伊勢町地域住宅計画）		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）		交付対象	南伊勢町
1. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項				
該当なし				
※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。				
2. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項				
該当なし				
※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たすことが必要です。）				
3. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項				
該当なし				

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。

社会資本整備総合交付金チェックシート(例)

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 南伊勢町地域住宅等整備計画(南伊勢町地域住宅計画)

事業主体名: 南伊勢町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
★⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○ イ,ウ,エ
★⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
★③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60～79点 ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

(★は必須事項)